

認証評価制度への期待 ～地域や企業との共創に係る取組み～

2025年7月28日
日本商工会議所

商工会議所のミッション

1

■ 商工会議所の概況

商工会議所法に基づく「地域総合経済団体」

商工会議所(515、会員125万者)と日本商工会議所

地方創生で期待される役割

地域の多様な主体の連結拠点

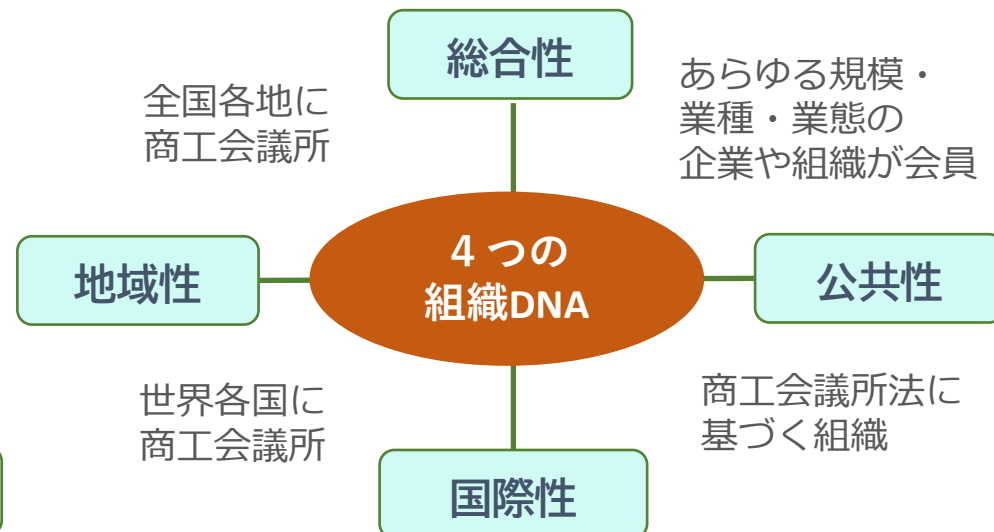
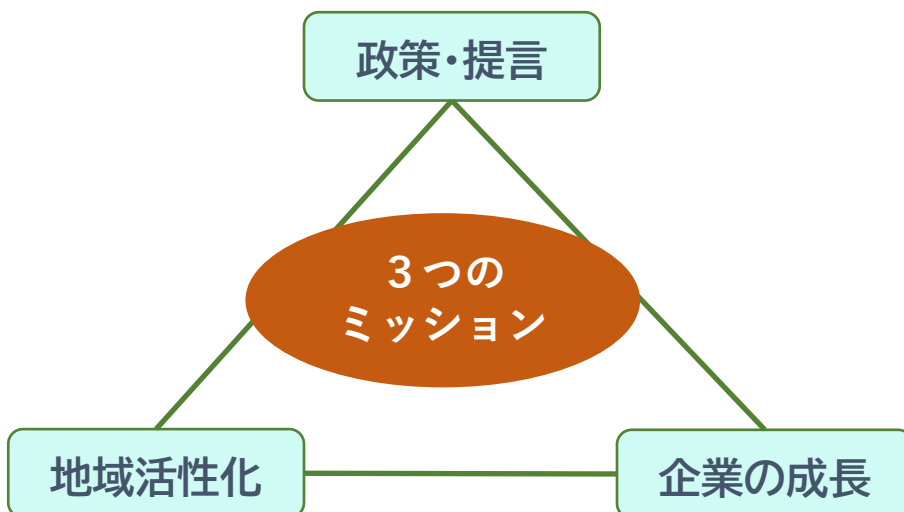
企業のほか、教育機関、金融機関、NPOなども会員になることが可能

■ 商工会議所法の目的(第1条、第6条)

「**国民経済の健全な発展**」を図り、「**国際経済の進展**」に寄与するため、

「**商工業の総合的な改善発達**」を図り、「**社会一般の福祉の増進**」に資すること

■ 3つのミッションと4つの組織DNA



地方創生における高等教育機関の重要性の高まり

2

課題

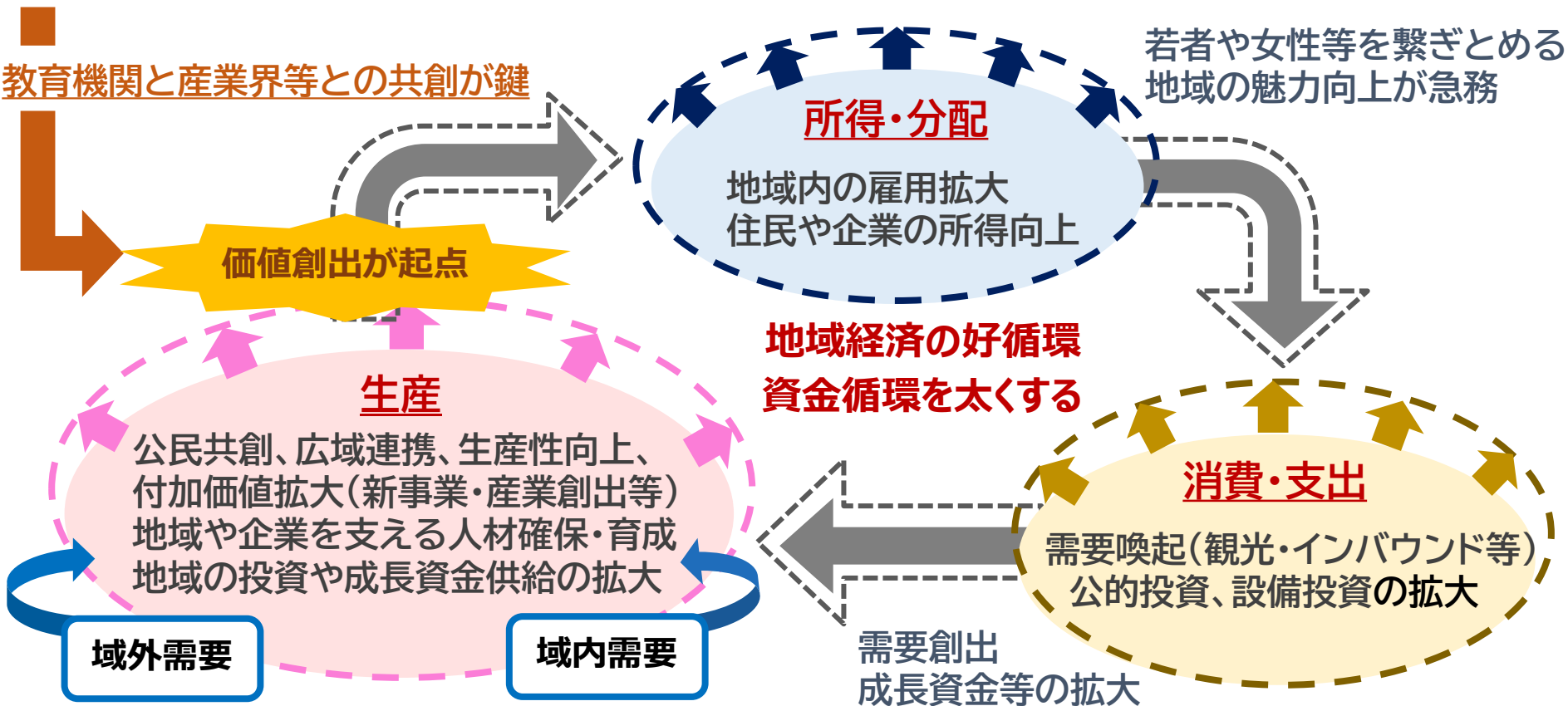
地域 … 人口減少・流出、地域の疲弊、地域産業の衰退、一極集中、地域間格差の進行

経済 … 人手不足の加速、イノベーションや生産性の低迷、国際競争力や企業収益力の低下

社会 … 地域幸福度(Well-Being)の低迷、インフラ老朽化、災害の激甚化への対応

人口減少下でも成長し続けられる地域の実現には、地域経済の好循環が不可欠

「**価値の創出**」と、これを支える「**人材の確保・育成**」が経済好循環の起点



商工会議所の大学との連携事例

3

岡山大学・JETROとの連携協定(岡山県商工会議所連合会)

岡山県におけるグローバル人材育成のプラットフォーム

- 産官学ラウンドテーブル
- 高度外国人材活用のための研修
- 高度外国人材活躍プラットフォーム
- 岡山大学での講義・インターンシップ

全国各地で商工会議所
と大学との連携が深化

産業人材育成への大学との連携

(京都商工会議所)

京都産業大学との包括連携協定

- ー 京都企業の人材確保、地域教育・研究振興
活力ある経済や地域づくりへの貢献
「日商簿記検定」を定期試験に導入

京都外国語大学との包括連携協定

- ー 京都で活躍するグローバル人材の育成

地域イノベーションプロジェクト

(長野商工会議所)

信州大学等との産学連携による
経営塾開催等を通じ、
地元企業の経営革新を推進



『ビジネスチャレンジNEXT』

(福岡商工会議所)

産学官連携起業支援プログラム

福岡圏15大学、福岡商工会議所、
福岡市等で構成する「福岡未来創造
プラットフォーム」の事業



「地域未来創造塾」の全国展開

(日本商工会議所青年部:YEG)

地域課題の解決に挑む人材育成



熊本大学との
覚書締結

大学・公設機関等との連携事業

(松山商工会議所)

松山大学、愛媛大学との主な活動

- 地元企業への人材確保事業
- ふるさとふれあい塾(松山大学)
- 人材育成講座(愛媛大学)
- えひめ5:30倶楽部(愛媛大学)
- 地域IT人材育成事業(愛媛大学)

道内学生の製品化&事業化アイディア実現支援事業

(札幌市商工会議所)

共同研究・共同開発、金融機関やファンドの融資も



いわて高等教育地域連携プラットフォーム

(岩手県商工会議所連合会)

- 新産学官連携創造WG:岩手大学
- 県内定着促進WG:岩手県商工会議所連合会
- 人材育成推進WG:岩手県立大学
- リカレント教育推進WG:岩手県

地域経済を支える「産業人材」の育成

(大正大学、日本商工会議所)

商工会議所検定試験等を活用したビジネス文書
作成力やデータ利活用力、ビジネスコミュニケー
ション力等の基礎的なビジネススキルの習得を
支援

新産業開発推進機構

(静岡商工会議所、市、静岡大学、東海大学、民間企業)

産学連携等による新産業・新事業創出の促進



大学と商工会議所の連携

連携協定やコンソーシアムへの参画は6割近いが、具体的な連携事例は乏しいのが現状

約4割がキャリア教育・人材育成を実施

- 出前授業やPBLへの課題提供、インターンシップ先の紹介ー等

商工会議所への協力依頼

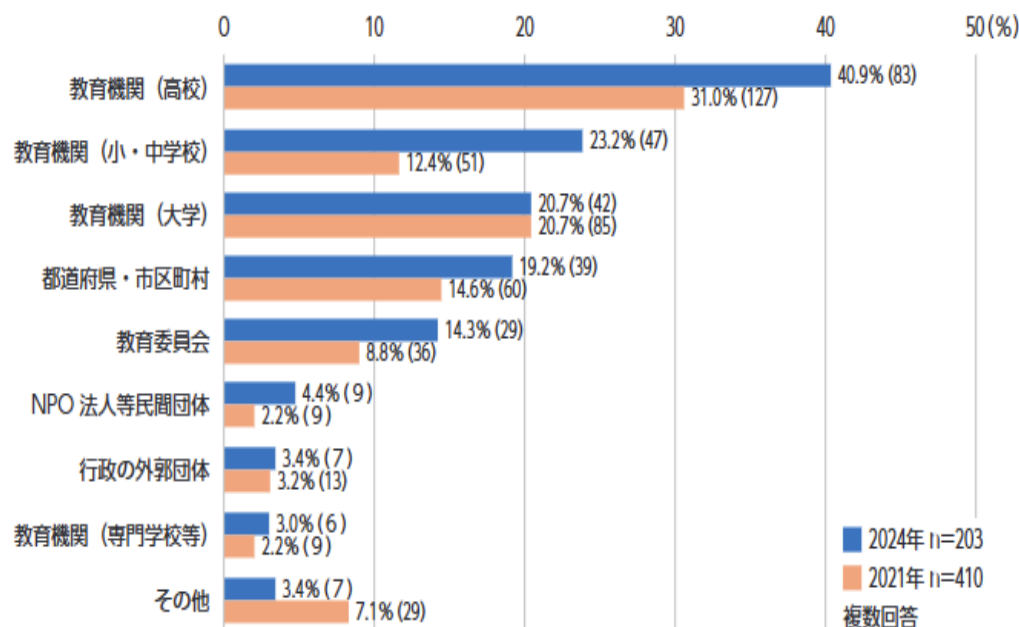
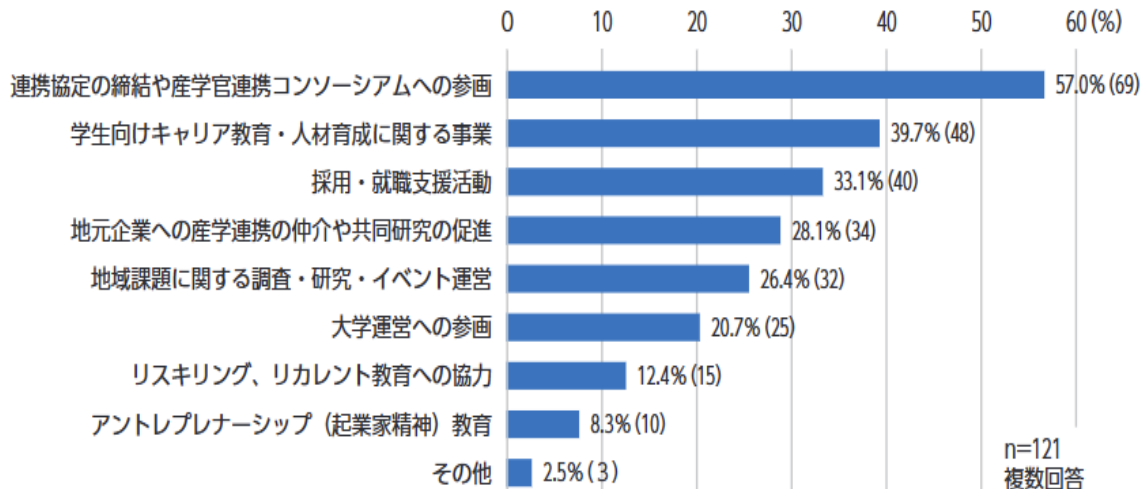
21年度と比較すると、小・中・高からの協力依頼の割合は増加しているが、大学からの依頼は横ばい



Point

地域でどのような人材が必要か？
共創するプラットフォームが必要

- 教育機関と企業等が連携し、地域を支える人材像や育成について検討し共創・実践する体制づくりの推進
- 人材育成に係る初等中等教育から高等教育の戦略的接続と共創が必要



（出典）上下とも：2024年度「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」結果
（日本商工会議所）

商工会議所の産学連携

企業の課題と大学等の知を商工会議所が窓口として結び付け、解決を図っている

例) 東京商工会議所
総合大学から理科系、文科系、
芸術系などの研究機関57機関と連携

大学等とのイノベーション創出への期待が大きい
個々の企業の経営課題だけでなく、
まちづくり等の地域課題解決にも大学の「知」は有効



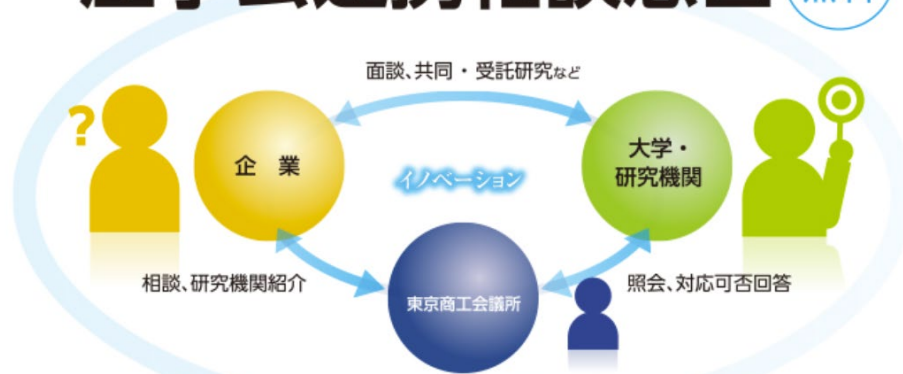
Point

大学が自らの「強み」をどう社会に活かそうとしているか(活かしているか)?
地域や地元の産業にどう関わっていくか、地域課題解決に取り組んでいくか?

- 大学等と企業の間「言葉」、「時間感覚」等の違いを翻訳するコーディネーターが必要
- オープンイノベーションなど、地域に開かれた大学の積極的なPR(敷居の高さの解消)
- 大学等が行う地元企業との共同研究が「教育や研究の質向上」、「企業の稼ぐ力の強化」、「地域の所得拡大」に資するものであることの地域全体の共通認識の醸成
- 大学等施設の活用最大化(連携拠点としての共同研究施設・ラボ、オープンキャンパス・市民活用、企業や研究機関、商工会議所等の入居、魅力あるキャンパスシティの構築等)

産学公連携相談窓口

相談・照会
無料



大学や公的機関の持つ研究能力や知見、相談機能を広く活用できるよう、
東京商工会議所が大学・研究機関との間を橋渡しいたします。

「人材確保」の対応と課題

6

新卒採用の充足率

4割の企業が採用計画の
5割にとどかない

新卒採用に有効な募集手段

学校へのアプローチ
(求人票、紹介、説明会等)

学生へのアプローチ
(インターンシップ・職場体験)

学生が地域の中小企業等の
技術や理念等の魅力を知り、
体験する機会が増えれば
就職に係る選択肢も増える

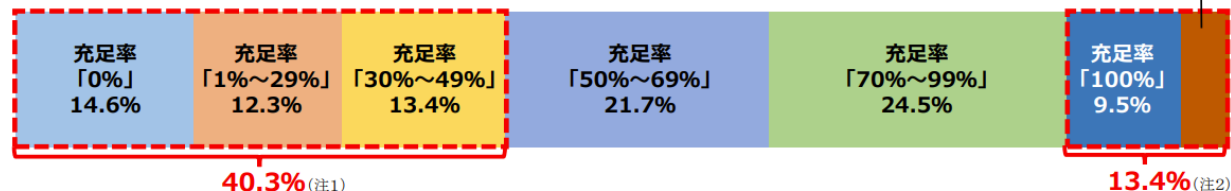


Point

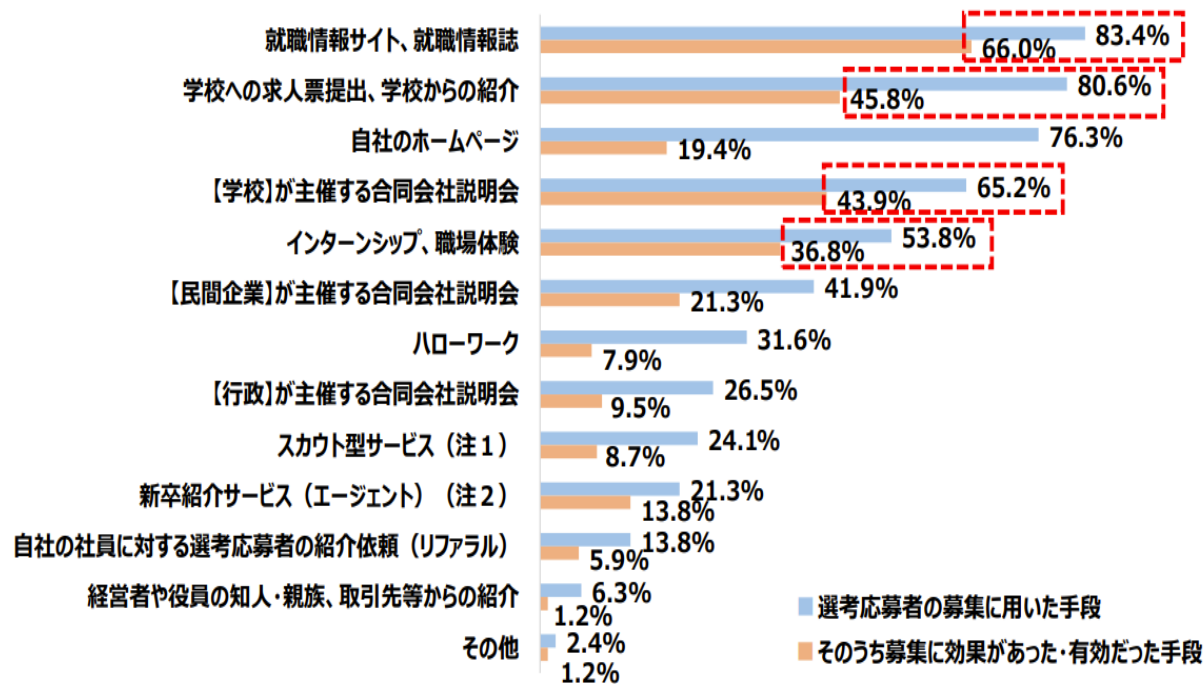
大学と企業の共通認識の醸成
ミスマッチの解消

(1)2025年新卒者の採用計画人数に対する2024年12月末時点の充足率【単一回答】 n=253

※充足率とは、2025年新卒者の採用計画人数に対する2024年12月末時点での実質的な内定者数(内定を出した学生から辞退者を除いた人数)の割合
注1: 全253社のうち、充足率「0%」、「1%〜29%」、「30%〜49%」と回答した企業数102社の割合
注2: 全253社のうち、充足率「100%」、「100%超」と回答した企業数34社の割合



■2025年新卒者の採用において、選考応募者の募集に用いた手段、 そのうち募集に効果があった・有効だった手段【複数回答】 n=253



注1: 人材サービス企業等が登録する学生向けスカウトメールを送るサービス

注2: 人材サービス企業等が求人企業へ学生を紹介する成功報酬型サービス

(出典) 上下とも：2025年新卒者の採用・選考活動動向に関する調査【集計結果】（東京商工会議所）

「人材確保」の対応と課題

7

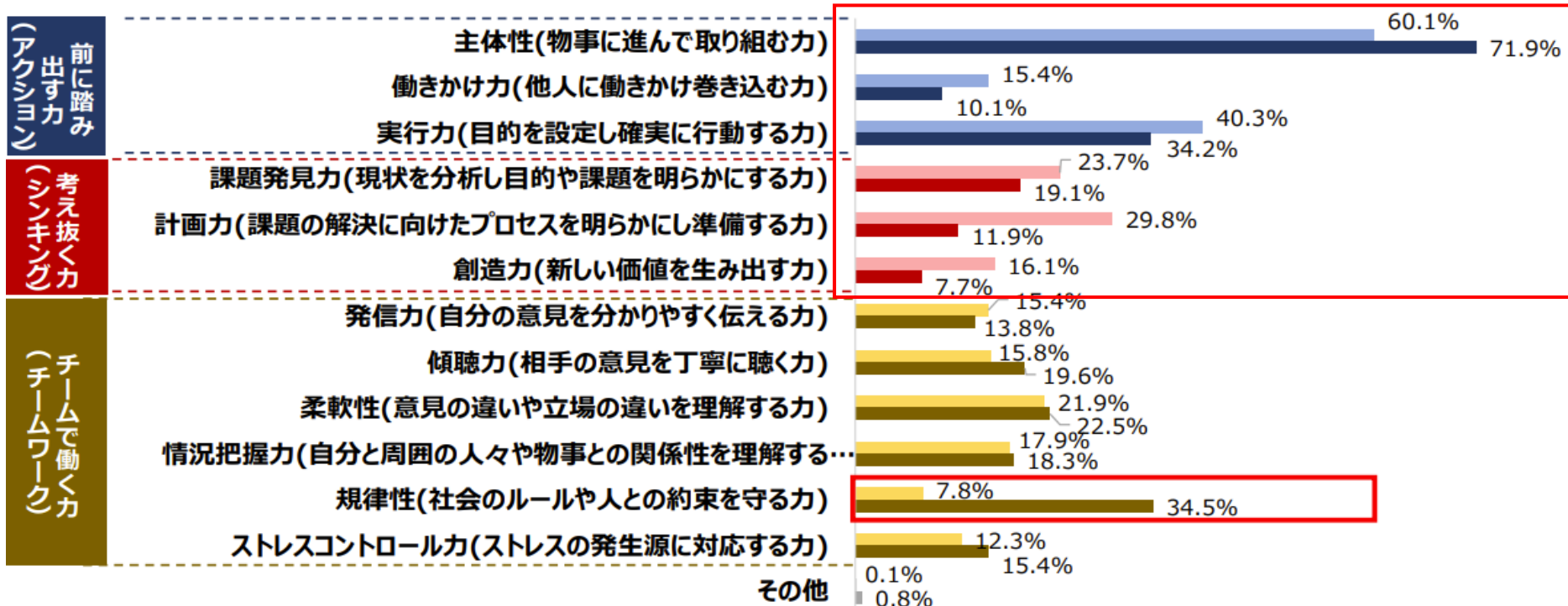
仕事上、大事にしたい能力

(出典) 2025年度新入社員意識調査集計結果(東京商工会議所)

■【最大3つまで回答】

各選択肢の上段【回答者:新入社員】仕事をする上で特に大事にしたいこと n=857

各選択肢の下段【回答者:企業】新入社員が仕事をする上で特に大事にして欲しいこと n=377



企業と新入社員の間で重視する能力に差異



Point

教育課程でキャリアについて実践的に学ぶことが必要
学んだことを使って、地域でどんな活躍ができるか？



- 地域企業との実習などを通じ、学生が学びの成果を実感できる特色ある教育の取組みの推進
- 地域の実情に即したキャリアパスの具体的な提示

企業認識の現状

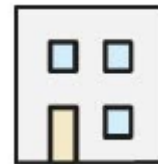
個々の企業にとって、認証評価制度はあまり関係ない

- × ほとんどの企業は、認証評価制度を知らない
- × 各大学の評価を確認する必要性を感じていない
- × 教育活動の質保証と人材の質との関係性が分からない

わが社の採用等で
どう活用すれば？



経営者



企業のニーズ

大学等に対する、産業を支える人材の輩出や知の拠点としての役割への期待は高い

認証評価への期待

適切な「評価」と分かりやすい「公表」を通じ、地域住民や企業等にとって、より開かれた大学となる

期待する評価 Point

- 地域や産業が必要とする人材を育成・輩出しているか
- 各大学の特長を活かした研究や挑戦が行われているか
- 大学が企業や地域と連携しているか、アクセスしやすい環境か
- 共同研究や地域貢献などの活動成果が分かりやすく公表されているか
- 住民や学生、商工会議所はじめ地域の多様な主体の評価を反映しているか
- 地域や企業ニーズを踏まえ、カリキュラムや学部等をカイゼンしているか
- 評価結果を教育の質の保証及び向上に活用しているか ーなど

評価基準は
可能な限り
分かりやすく
簡素化を！

改善点①：統一された評価基準で、横断的に評価比較可能なものとすべき

改善点②：評価する側、評価される側の負担軽減を図るべき（評価疲れの防止）

地域や企業との共創に係る取組みへの高評価と支援充実を

9

経済社会環境が変化する中、地域や企業との共創・シナジー効果等を意識した取組みの重要性が増大。地域貢献を重要評価指標とするとともに、以下のような取組みを段階判定等で高く評価してほしい。

⇒ 政府は高く評価された取組みへの財政支援(交付金措置等)を充実すべき。

【地域人材の育成】

- 教育の質保証(認定評価による内部質保証、地元出身者の育成・定着、就職率や資格取得率等)
- 地域を牽引する人材育成(社会人基礎力、ニーズに即した理工系など専門人材教育、学部創設等)
- 学生の自己変革、挑戦支援(アントレプレナーシップ、創業・起業、スタートアップ等)
- 就業支援、キャリア教育(キャリアセンターでのキャリアパス、各学部でのキャリアデザイン講座等)
- 多様な学習機会の提供(オンライン講座等のデジタル活用、社会人等へのリカレント教育等)
- 初等中等教育から高等教育の接続(各地域における戦略的な人材育成しくみづくり)

【産学連携と共創】

- 大学等による地域や企業の課題発掘・解決(地域連携課題演習など実践的な教育の推進等)
- 地域ステークホルダー(行政、企業、商工会議所、各種機関等)との連携(連携協定の締結と実績、寄付、寄付講座、技術指導、インターンシップの推進等)
- 産学官金連携によるイノベーション共創(共同・受託研究、知財活用、新事業創造等)
- 連携拠点としての大学施設等の整備・活用(共同研究施設・ラボ、オープンキャンパス、市民の活用、シナジー効果の高い企業や研究機関、商工会議所等の入居、魅力あるキャンパスシティの構築等)

【地方創生への貢献】

- 地域社会との連携とその深化(地域連携プラットフォーム等への参画、プロジェクト実施等)
- 地域特性に即した研究と実践(地域資源活用、農林水産業、観光、医療・福祉、環境問題対応等)
- 地域貢献などの活動内容や認定評価結果の可視化(メディア等を通じた広報・ブランディング等)